

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第26作成期 (2023年12月21日から2024年6月20日まで)

第 150 期 / 第 151 期 / 第 152 期
決算日2024年1月22日 決算日2024年2月20日 決算日2024年3月21日

第 153 期 / 第 154 期 / 第 155 期
決算日2024年4月22日 決算日2024年5月20日 決算日2024年6月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
126期(2022年1月20日)	9,155	21	△1.7	97.7	720
127期(2022年2月21日)	8,940	21	△2.1	98.1	673
128期(2022年3月22日)	8,829	21	△1.0	99.5	670
129期(2022年4月20日)	8,628	21	△2.0	99.5	652
130期(2022年5月20日)	8,539	15	△0.9	98.0	610
131期(2022年6月20日)	8,187	15	△3.9	99.0	574
132期(2022年7月20日)	8,304	15	1.6	98.9	584
133期(2022年8月22日)	8,390	15	1.2	98.7	578
134期(2022年9月20日)	8,101	15	△3.3	98.5	540
135期(2022年10月20日)	7,804	15	△3.5	99.5	516
136期(2022年11月21日)	7,953	15	2.1	98.3	528
137期(2022年12月20日)	7,786	15	△1.9	98.0	517
138期(2023年1月20日)	7,779	15	0.1	97.7	516
139期(2023年2月20日)	7,689	15	△1.0	99.0	506
140期(2023年3月20日)	7,963	15	3.8	98.7	527
141期(2023年4月20日)	7,849	15	△1.2	98.8	520
142期(2023年5月22日)	7,976	15	1.8	99.0	526
143期(2023年6月20日)	7,968	15	0.1	98.9	525
144期(2023年7月20日)	7,844	15	△1.4	98.9	507
145期(2023年8月21日)	7,602	15	△2.9	98.7	487
146期(2023年9月20日)	7,536	15	△0.7	98.4	480
147期(2023年10月20日)	7,365	15	△2.1	99.0	468
148期(2023年11月20日)	7,477	15	1.7	99.0	472
149期(2023年12月20日)	7,632	15	2.3	98.8	468
150期(2024年1月22日)	7,484	15	△1.7	98.7	454
151期(2024年2月20日)	7,444	15	△0.3	98.7	448
152期(2024年3月21日)	7,411	15	△0.2	98.5	445
153期(2024年4月22日)	7,274	15	△1.6	97.4	259
154期(2024年5月20日)	7,153	15	△1.5	98.5	225
155期(2024年6月20日)	7,135	15	△0.0	98.7	218

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

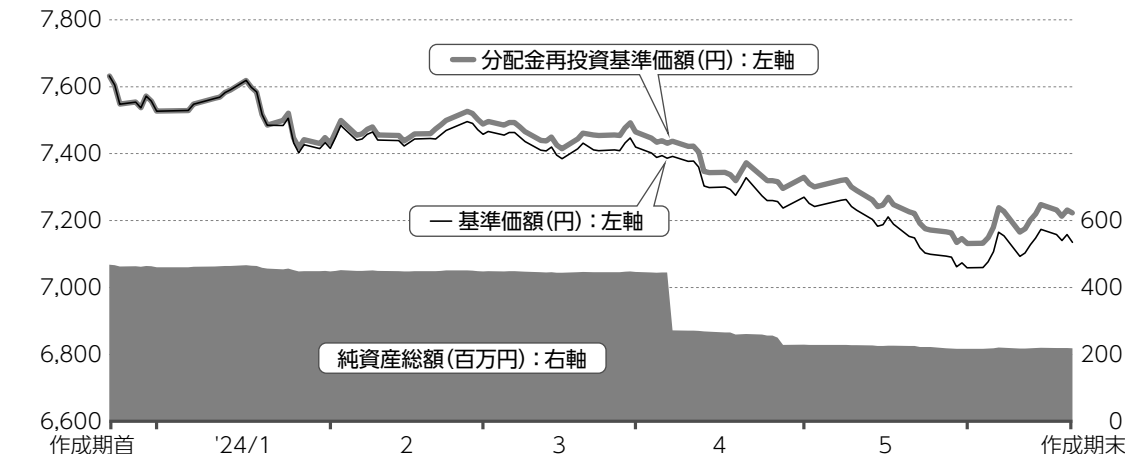
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第150期	(期 首) 2023年12月20日	円 7,632	% -	% 98.8
	12月末	7,527	△1.4	98.8
	(期 末) 2024年1月22日	7,499	△1.7	98.7
第151期	(期 首) 2024年1月22日	7,484	-	98.7
	1月末	7,416	△0.9	98.6
	(期 末) 2024年2月20日	7,459	△0.3	98.7
第152期	(期 首) 2024年2月20日	7,444	-	98.7
	2月末	7,458	0.2	98.7
	(期 末) 2024年3月21日	7,426	△0.2	98.5
第153期	(期 首) 2024年3月21日	7,411	-	98.5
	3月末	7,420	0.1	98.5
	(期 末) 2024年4月22日	7,289	△1.6	97.4
第154期	(期 首) 2024年4月22日	7,274	-	97.4
	4月末	7,270	△0.1	98.6
	(期 末) 2024年5月20日	7,168	△1.5	98.5
第155期	(期 首) 2024年5月20日	7,153	-	98.5
	5月末	7,059	△1.3	98.8
	(期 末) 2024年6月20日	7,150	△0.0	98.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,632円
作成期末	7,135円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月21日から2024年6月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 2024年1月から期末にかけて、日銀によるマイナス金利解除やさらなる利上げなどへの警戒から、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

日本および米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

国内債券

期初の長期金利は横ばい推移で始まりしました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことから、金利は上昇しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったことや、日銀が国債買入れを減額したことから、期末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

外国債券

米国では、景気が堅調に推移したことやインフレ圧力が根強く残ったことを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）高官から早期利下げに慎重な発言が相次いだことから、期初より長期金利は上昇基調となりました。しかし、景気減速を示す経済指標が見られ始めたことや、FRBによる年内利下げ開始の予想は維持されたことから、5月以降は金利の上昇が一服しました。

ポートフォリオについて（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

●国別配分

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低い状況が継続したことから、期初より、相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%に維持しました。

●格付け配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせて、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.21%)	(0.21%)	(0.21%)
当期の収益	2	2	2	3	2	3
当期の収益以外	12	12	12	11	12	11
翌期繰越分配対象額	1,331	1,318	1,306	1,294	1,282	1,270

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果の剥落による一時的な上昇の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、物価安定の目標達成が視野に入る中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れも先行きは減額方向と見込まれることから、国内金利への上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国

内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

米国では、足元の雇用・インフレ統計を受け利上げ再開懸念は後退したものの、インフレ鈍化は道半ばであり、当面金利はもみあう展開を予想します。その後は、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでFRBによる利下げ開始が想定され、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏では、これまでの金融引き締めによる効果からインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むことでECB（欧州中央銀行）による利下げが想定され、金利は緩やかに低下していくと予想します。

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円

での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低下している状況においては、相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%に維持する方針です。

なお、海外の国債等の組入れを行う場合には、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,358円です。
（投信会社）	(8)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(10)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.265	

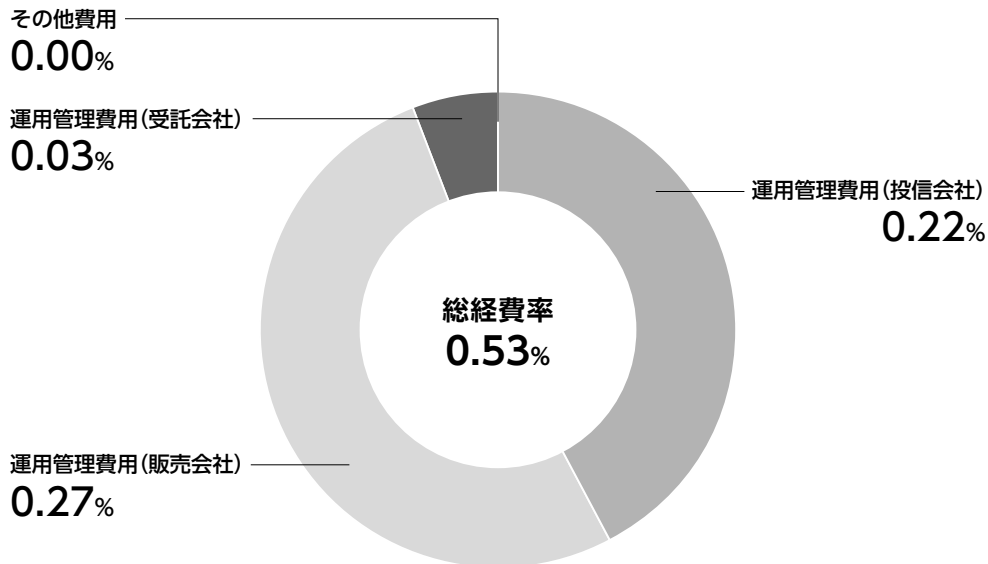
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 21,834	千円 233,446 (15,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 21	百万円 -	% -	百万円 233	百万円 53	% 23.1

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年12月21日から2024年6月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年6月20日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	作 成 期 末					残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率		5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 233,000 (86,000)	千円 215,670 (71,763)	% 98.7 (32.8)	% - (-)	% 82.8 (29.7)	% 9.5 (3.1)	% 6.4 (-)	% 6.4 (-)
合 計	233,000 (86,000)	215,670 (71,763)	98.7 (32.8)	- (-)	82.8 (29.7)	9.5 (3.1)	6.4 (-)	6.4 (-)

※（）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	338 10年国債	0.4000	7,000	7,016	2025/03/20
	342 10年国債	0.1000	7,000	6,982	2026/03/20
	346 10年国債	0.1000	7,000	6,958	2027/03/20
	350 10年国債	0.1000	7,000	6,922	2028/03/20
	354 10年国債	0.1000	7,000	6,865	2029/03/20
	358 10年国債	0.1000	7,000	6,826	2030/03/20
	362 10年国債	0.1000	8,000	7,725	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	7,000	7,462	2032/03/20
	144 20年国債	1.5000	7,000	7,394	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	7,000	7,359	2034/03/20
	152 20年国債	1.2000	7,000	7,104	2035/03/20
	156 20年国債	0.4000	8,000	7,341	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	8,000	7,487	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	6,000	6,875	2038/03/20
	168 20年国債	0.4000	8,000	6,912	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	6,000	6,666	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	7,000	7,640	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	7,000	7,392	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	7,000	7,119	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	7,000	6,933	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	8,000	7,585	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	9,000	7,335	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	9,000	7,221	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	9,000	7,106	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	10,000	7,184	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	11,000	7,511	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	10,000	7,302	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	9,000	7,030	2052/03/20
	78 30年国債	1.4000	8,000	6,872	2053/03/20
	82 30年国債	1.8000	8,000	7,532	2054/03/20
	小 計	—	233,000	215,670	—
	合 計	—	233,000	215,670	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 215,670	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,778	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	219,448	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日) (2024年2月20日) (2024年3月21日) (2024年4月22日) (2024年5月20日) (2024年6月20日)

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
(A) 資 産	457,824,221円	450,220,441円	460,637,586円	267,875,812円	226,149,137円	219,448,761円
コール・ローン等	5,808,624	4,594,543	21,619,090	3,550,465	3,991,064	2,092,660
公社債（評価額）	448,603,220	442,948,450	439,007,140	252,566,030	221,774,610	215,670,570
未 収 入 金	1,946,940	893,310	—	11,521,200	—	1,108,950
未 収 利 息	1,464,822	1,783,523	11,356	225,887	370,050	563,168
前 払 費 用	615	615	—	12,230	13,413	13,413
(B) 負 債	3,423,208	1,406,244	15,118,166	8,613,263	962,999	988,630
未 払 金	—	—	14,020,300	7,814,640	—	—
未 払 収 益 分 配 金	910,803	904,383	901,792	534,626	472,230	459,265
未 払 解 約 金	2,290,264	311,891	501	100,133	396,083	430,044
未 払 信 託 報 酬	220,095	188,224	193,773	162,357	93,826	98,415
そ の 他 未 払 費 用	2,046	1,746	1,800	1,507	860	906
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	454,401,013	448,814,197	445,519,420	259,262,549	225,186,138	218,460,131
元 本	607,202,609	602,922,407	601,195,109	356,417,852	314,820,531	306,176,706
次 期 繰 越 損 益 金	△152,801,596	△154,108,210	△155,675,689	△ 97,155,303	△ 89,634,393	△ 87,716,575
(D) 受 益 権 総 口 数	607,202,609口	602,922,407口	601,195,109口	356,417,852口	314,820,531口	306,176,706口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,484円	7,444円	7,411円	7,274円	7,153円	7,135円

※当作成期における作成期首元本額613,289,783円、作成期中追加設定元本額12,058,035円、作成期中一部解約元本額319,171,112円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月21日 至2024年1月22日) (自2024年1月23日 至2024年2月20日) (自2024年2月21日 至2024年3月21日) (自2024年3月22日 至2024年4月22日) (自2024年4月23日 至2024年5月20日) (自2024年5月21日 至2024年6月20日)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
(A) 配 当 等 収 益	391,529円	338,733円	356,113円	280,808円	181,056円	194,098円
受 取 利 息	391,646	338,764	356,139	280,808	181,056	194,098
支 払 利 息	△ 117	△ 31	△ 26	－	－	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,288,626	△ 1,624,201	△ 1,268,385	△ 4,441,167	△ 3,419,685	△ 171,074
売 買 益	95,760	236,028	15,010	488,225	69,262	228,841
売 買 損	△ 8,384,386	△ 1,860,229	△ 1,283,395	△ 4,929,392	△ 3,488,947	△ 399,915
(C) 信 託 報 酬 等	△ 222,141	△ 189,970	△ 195,573	△ 163,864	△ 94,686	△ 99,321
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 8,119,238	△ 1,475,438	△ 1,107,845	△ 4,324,223	△ 3,333,315	△ 76,297
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△110,837,106	△117,905,989	△118,804,094	△70,967,932	△65,996,425	△67,159,434
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,934,449	△ 33,822,400	△ 34,861,958	△21,328,522	△19,832,423	△20,021,579
(配 当 等 相 当 額)	(81,575,266)	(80,264,233)	(79,280,986)	(46,562,970)	(40,760,243)	(39,266,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△114,509,715)	(△114,086,633)	(△114,142,944)	(△67,891,492)	(△60,592,666)	(△59,287,600)
(G) 合 計 (D + E + F)	△151,890,793	△153,203,827	△154,773,897	△96,620,677	△89,162,163	△87,257,310
(H) 収 益 分 配 金	△ 910,803	△ 904,833	△ 901,792	△ 534,626	△ 472,230	△ 459,265
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△152,801,596	△154,108,210	△155,675,689	△97,155,303	△89,634,393	△87,716,575
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,675,864	△ 34,578,020	△ 35,603,210	△21,746,204	△20,218,283	△20,386,067
(配 当 等 相 当 額)	(80,833,851)	(79,508,613)	(78,539,734)	(46,145,288)	(40,374,383)	(38,901,533)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△114,509,715)	(△114,086,633)	(△114,142,944)	(△67,891,492)	(△60,592,666)	(△59,287,600)
繰 越 損 益 金	△119,125,732	△119,530,190	△120,072,479	△75,409,099	△69,416,110	△67,330,508

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
(a) 経費控除後の配当等収益	169,388円	148,763円	160,540円	116,944円	86,370円	94,777円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	81,575,266	80,264,233	79,280,986	46,562,970	40,760,243	39,266,021
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	81,744,654	80,412,996	79,441,526	46,679,914	40,846,613	39,360,798
1万口当たり当期分配対象額	1,346.25	1,333.72	1,321.39	1,309.70	1,297.46	1,285.56
(f) 分配金	910,803	904,833	901,792	534,626	472,230	459,265
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。